

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

萩原電気ホールディングス

7467 東証 1 部・名証 1 部

企業情報はこちら >>>

2020 年 1 月 7 日 (火)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2020 年 3 月期第 2 四半期連結業績（実績）	01
2. 2020 年 3 月期連結業績（予想）	01
3. 自動車の電子化、各種自動化の恩恵を受け成長余力は高い	01
■ 会社概要	02
■ 事業概要	03
1. 事業内容及びセグメント別概要	03
2. 特色、強み	05
■ 業績動向	06
1. 2020 年 3 月期第 2 四半期の連結業績概要	06
2. 2020 年 3 月期第 2 四半期のセグメント別状況	08
■ 今後の見通し	11
● 2020 年 3 月期の業績見通し	11
■ 中長期の成長戦略	12
1. 経営理念と中期経営ビジョン	12
2. 注力する事業領域	12
3. 中期経営方針	13
4. 中期経営計画の取組状況	13
■ 株主還元策	14
■ 追補（用語集）	15

要約

自動車業界向けが売上高の約 90% を占める半導体・電子機器商社。 近年はソリューション事業が増益をけん引

萩原電気ホールディングス <7467> は名古屋を地盤とする半導体、電子部品、電子機器の商社及び自社製品の開発・製造・販売のメーカーである。売上高の約 90% が自動車業界向けで、トヨタ自動車 <7203> グループを主要顧客に持つ。近年はソリューション事業の伸長が著しい。

1. 2020 年 3 月期第 2 四半期連結業績（実績）

2020 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高が 62,336 百万円（前年同期比 9.2% 増）、営業利益が 2,043 百万円（同 3.5% 増）、経常利益が 2,001 百万円（同 1.3% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が 1,307 百万円（同 2.2% 減）となり、期初の計画を上回った。自動車関連の主要得意先の生産が堅調であったことに加え、設備投資需要・情報化投資需要に支えられ、2 ケタ近い増収を確保した。利益面では、製品ミックスの影響や商流変更の受入などにより売上総利益率は低下したが、増収効果により売上総利益は前年同期比で 6.3% 増となり、人員増などによる販管費の増加を吸収して営業増益を確保した。

2. 2020 年 3 月期連結業績（予想）

進行中の 2020 年 3 月期の連結業績は、売上高 124,000 百万円（前期比 4.2% 増）、営業利益 4,200 百万円（同 2.8% 減）、経常利益 4,120 百万円（同 3.6% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,720 百万円（同 3.1% 減）が見込まれている。上期の結果は期初予想をやや上回ったが、米中の貿易戦争の行方など不透明感も強いこと、一部需要が上期に前倒しで出た可能性もあるので、通期予想は期初計画を据え置いている。しかし、主要顧客での先進運転支援システム関連等への投資は引き続き堅調に推移する見込みであり、現在の予想が上方修正される可能性もあると弊社では見ている。

3. 自動車の電子化、各種自動化の恩恵を受け成長余力は高い

同社は単なる商社機能だけでなく、提案力・開発力を生かして企業付加価値を高めている。中長期的にも主要顧客であるトヨタグループのハイブリッド車生産増の恩恵、自動車の各種自動化（自動運転、自動ブレーキ等）の進展、さらには製造現場における IoT や M2M の浸透などにより、さらに大きく成長する可能性を秘めている。

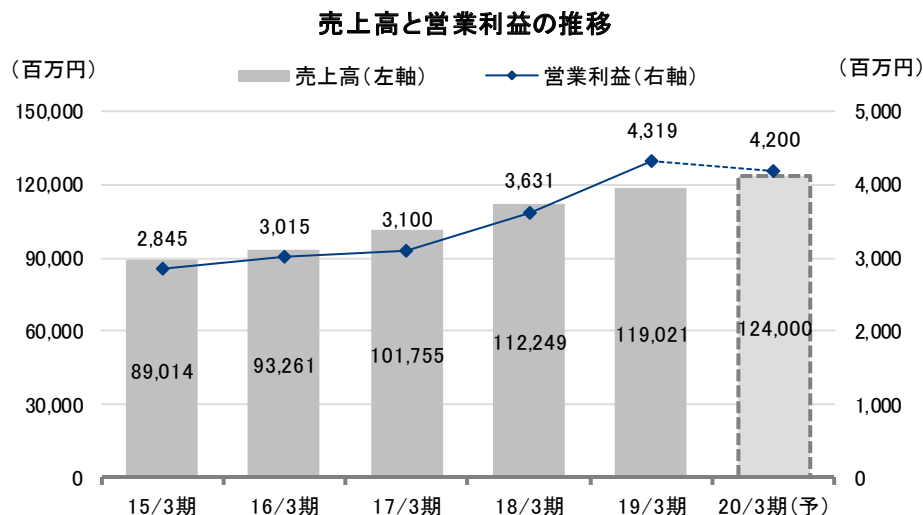
Key Points

- ・自動車業界向けが約 90% を占める半導体商社。ADAS や IoT 関連にも展開
- ・2020 年 3 月期は減益予想だが、堅めの予想のため上方修正の可能性も
- ・中期経営計画の目標は 2021 年 3 月期に売上高 1,300 億円、営業利益 43 億円、ROE8.5% 以上

萩原電気ホールディングス
7467 東証 1 部・名証 1 部

2020 年 1 月 7 日 (火)
<https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html>

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

名古屋を基盤とする半導体商社。トヨタグループが最大の顧客

同社は、創業者である萩原忠臣（はぎわらただおみ）氏がアンリツ<6754>勤務を経て1948年に無線機などの電子機器メーカーとして設立した。当初は、日本電気（NEC<6701>）の販売特約店として電子管販売をしており、1960年代後半に自動車分野へ進出、これを機に事業を拡大し、現在はデンソー<6902>などトヨタグループ企業を主要取引先としている。1995年に店頭市場（現東京証券取引所JASDAQ市場）に上場し、2014年11月には東京証券取引所市場第1部、名古屋証券取引所市場第1部に市場変更した。

萩原電気ホールディングス

7467 東証 1 部・名証 1 部

2020 年 1 月 7 日 (火)

<https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html>

会社概要

沿革表

年月	沿革
1948年 3月	萩原電気工業社を創業
1956年 8月	日本電気（株）（NEC）と販売特約店契約を結び、電子部品を販売する卸部門を新設
1965年 2月	社名を萩原電気株式会社に改称
1970年 2月	名古屋工場を名古屋市中村区に完成
1973年 8月	名古屋中小企業投資育成（株）の資本参加を得る
1984年 3月	ゲートアレイセンター開設
1991年 4月	三河支店開設
1991年 7月	ネットワークシステムセンター開設
1995年10月	株式公開（現東京証券取引所 JASDAQ 市場上場）
1996年 4月	シンガポール現地法人設立
2006年10月	米国現地法人設立
2006年10月	中華人民共和国（上海）現地法人設立
2011年 6月	韓国現地法人設立
2012年 5月	データセンターを開設
2012年10月	ドイツ現地法人設立
2014年 3月	東京証券取引所市場第 2 部へ市場変更、名古屋証券取引所市場第 2 部へ上場
2014年 9月	タイ現地法人設立
2014年11月	東京証券取引所市場第 1 部及び名古屋証券取引所市場第 1 部に指定
2016年 1月	関西支店開設
2018年 4月	社名を萩原電気ホールディングス株式会社へ改称し、持株会社体制へ移行
2018年 4月	萩原北都テクノ（株）設立
2018年 8月	（株）クロススペース設立

出所：会社ホームページよりフィスコ作成

事業概要

自動車向けを中心とした半導体商社だが、ソリューション事業にも注力

1. 事業内容及びセグメント別概要

同社の主たる事業は、マイクロコンピューター（マイコン）や各種半導体等を半導体メーカーから仕入れ、販売する電子部品商社としての機能であるが、それだけでなく IT 機器の仕入れ、販売やインテグレーションに加え、産業用電子機器の開発、製造、販売も行っている。売上高の約 90% が自動車関連企業向けであり、単なる部品や部材の販売だけでなく、商品企画・設計段階から参画して、顧客企業の要望に沿ったスペックのマイコンや周辺デバイスの提供、システム開発なども行っている。ハイブリッド車や電気自動車（EV）の普及に伴う電装化の高まりが同社の成長を支えているが、今後は自動車での更なる自動化（自動運転、自動ブレーキ等）や製造現場での IT 化の波も同社にとって追い風となる。

萩原電気ホールディングス

7467 東証 1 部・名証 1 部

2020 年 1 月 7 日 (火)

<https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html>

事業概要

同社は、2018 年 4 月 1 日から持株会社制へ移行したが、これに伴いセグメントの名称も「デバイス事業（旧デバイスビジネスユニット事業）」と「ソリューション事業（旧ソリューションビジネスユニット事業）」へ変更した。また重要な社内組織として「開発生産本部」が関わっている。概要は次のとおり。

(1) デバイス事業（2019 年 3 月期売上高比率 80.4%）

主に自動車関連企業向けに、マイコン、カスタム LSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタなどの電子部品の販売を行う。また、カスタム LSI の設計や組込ソフトウェア／ハードウェア開発支援などの技術サポートビジネスも展開する。

具体的には、次世代車の企画時に顧客メーカーの機能的要望を聞き取り、それを実現する最適なマイコンを含めた周辺デバイスを提案している。またデバイスの開発時には、マイコンの性能や各種開発ツールの技術面でのサポート、デバイスの動作確認や評価を行い、量産時にはそのデバイスを適時供給するというワンストップソリューションを提供する。

(2) ソリューション事業（同 19.6%）

IT 機器、組込機器及び計測機器の販売と IT プラットフォーム基盤構築を核とし、自社製品である産業用コンピュータの開発、製造、販売も手掛け、これらを組み合わせた各種ソリューションを提供する。また、自動車や半導体といった各産業分野向け FA システム、物流システム、生産管理システムなどの構築サービス、データセンターサービスなどソリューション提案型のビジネスを行っている。

自動車業界向け以外の事業を伸ばすため、同社はデータセンター事業を育成している。2012 年 5 月には愛知県内にデータセンターを開設。クラウド型のファイル共有・同期サービスやハウジングサービス（サーバー預かり）を提供し、主に中小企業の情報基盤整備や災害復旧（DR）対策の需要を取り込んでいる。主要既存顧客の自動車関連メーカーに加えて、非製造業も含めた新規顧客の開拓に注力中だ。

また、これら機器販売や IT ソリューションの提供によって獲得した新規顧客から、半導体や電子部品といったデバイス事業での新規受注を得るというシナジー効果も見込んでいる。

(3) 開発生産本部

ソリューション事業セグメントの中に含まれ、同事業配下の 1 つの事業部門として分かれている。電子・情報プロダクツの開発、製造に取り組むメーカー部門である。

同部門では、各産業分野に対応したタイムスケールを最重要課題とし、効率と環境を追求した信頼できる電子機器やシステムソリューションを提案する。同社が長年携わってきた産業機器・計測制御機器の開発における経験を新しい技術と融合させ、多岐にわたる分野に応用している。実例として、主に次の 4 つの分野に注力している。

a) 社会インフラシステムソリューション

IC カードシステム、デジタルサイネージ、KIOSK 端末、道路・交通システム、金融システム等。

萩原電気ホールディングス

7467 東証 1 部・名証 1 部

2020 年 1 月 7 日 (火)

<https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html>

事業概要

b) 産業制御システムソリューション

工作機械、産業用ロボット、計測システム、各種産業機械等。

c) セキュリティシステムソリューション

生体認証システム、ゲートウェイシステム、入退室セキュリティ等。

d) カスタムコントローラソリューション

医療用補助機器、半導体製造・検査装置、画像処理システム、物流システム等。

2. 特色、強み

同社の主力事業はルネサスエレクトロニクス <6723> から半導体を仕入れ、主にトヨタグループ企業に販売する「商社機能」であるが、同社の場合は単に商品を右から左へ流す商社機能だけでなく、以下のような特色や強みを持っている。

(1) 提案力・開発力

同社は自社内に開発、技術サポート部門（技術者）を有していることから、提案力・開発力に優れている。特にトヨタグループと密接であることから、同グループのニーズを的確に把握し、その内容を半導体メーカーにフィードバックすることで最適なデバイスを提供することが可能になっている。

また、独自の知識や技術を結集し、ユーザーのニーズに最適な製品やモジュール等を提案している。同社によれば、現在販売しているカスタム半導体の一部は、モデルチェンジなどの企画に合わせてデンソーやトヨタの指導で開発に関わったものであり、顧客の要求に応じ開発支援を行うことができるとのことである。同社は顧客に対して「提案できる」、さらに顧客が求める製品を「開発できる」商社と言えるだろう。

(2) トヨタグループとの太いパイプ

トヨタグループとの密接な関係も同社の強みだ。単に生産面での恩恵（生産増→同社売上増）だけでなく、ハイブリッド車、EV などの次世代自動車で高い技術を有するトヨタグループとのビジネスで、同社自身の技術力・開発力・提案力にも一段と磨きがかかるだろう。

将来はこの技術力・開発力・提案力を自動車業界だけでなく各種の産業用機器や FA 機器、生産システム、検査システムなどに応用することで事業の拡大が可能になってくる。要求が世界で最も厳しいと言われるトヨタグループと関係があること自体が、同社の財産とも言える。

一方で、売上高の多くをトヨタグループに依存していることはリスクが高いとの見方もあるが、必ずしもそうではない。現在、トヨタは世界市場での勝ち組であり、そのトヨタグループ向けの売上高が多いことは、同社にとってプラスと考えられる。

萩原電気ホールディングス

7467 東証 1 部・名証 1 部

2020 年 1 月 7 日 (火)

https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html

事業概要

(3) 非自動車向けの技術力

同社の売上高の約 10% は非自動車業界向けだが、この大部分は単なる商社機能ではなく、むしろ IT 企業としてのシステム構築等によるものである。特に生産現場でのシステムや検査工程でのシステム構築などに強い。ソリューション事業の売上規模（年間 23,000 百万円超）は、一般的な上場システムインテグレーター（SI）企業の売上規模に匹敵し、このような SI 的な機能を持っていることも同社の特色であり、強みでもある。

以上のように同社は、単にデバイスを右から左へ流す商社機能だけでなく、「付加価値を付ける」ことができる商社である。これは売上総利益率の高さからもうかがえる。同社の売上総利益率（2019 年 3 月期）が 10.2% だったのに対し、同じようにルネサスエレクトロニクスの製品を多く扱う主な半導体商社の売上総利益率は、三信電気 <8150> が 7.7%（同）、新光商事 <8141> が 9.1%（同）、佐島電機 <7420> が 8.7%（2019 年 5 月期）となっている。同社が持つ技術力・開発力・提案力によって「付加価値」がオンされた結果と言えるだろう。

業績動向

2020 年 3 月期第 2 四半期営業利益は予想を上回り前年同期比 3.5% 増

1. 2020 年 3 月期第 2 四半期の連結業績概要

(1) 損益状況

2020 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高が 62,336 百万円（前年同期比 9.2% 増）、営業利益が 2,043 百万円（同 3.5% 増）、経常利益が 2,001 百万円（同 1.3% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が 1,307 百万円（同 2.2% 減）となり、期初の計画を上回った。自動車関連の主要得意先の生産が堅調であったことに加え、設備投資需要・情報化投資需要に支えられ 2 ケタ近い増収を確保した。利益面では、商流の変更などにより売上総利益率は低下したが、増収効果により売上総利益は前年同期比で 6.3% 増となり、人員増などによる販管費の増加を吸収して営業増益を確保した。

2020 年 3 月期第 2 四半期業績

（単位：百万円）

	19/3 期 2Q		20/3 期 2Q		前年同期比
	実績	構成比	実績	構成比	
売上高	57,077	100.0%	62,336	100.0%	9.2%
売上総利益	5,794	10.2%	6,157	9.9%	6.3%
販管費	3,820	6.7%	4,114	6.6%	7.7%
営業利益	1,974	3.5%	2,043	3.3%	3.5%
経常利益	1,975	3.5%	2,001	3.2%	1.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,336	2.3%	1,307	2.1%	-2.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

萩原電気ホールディングス

7467 東証 1 部・名証 1 部

2020 年 1 月 7 日 (火)

https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html

業績動向

売上総利益率は 9.9%（前年同期は 10.2%）へ低下した。比較的利益率の高いソリューション事業は堅調に推移したが、商流の変更などに伴いデバイス事業の利益率が低下し、同セグメントは減益となったことが響いた。販管費は、事業拡大を目指して人材を積極的に採用したことから主に人件費が増加したことに加え、商流変更に伴う経費も増加したことなどから前年同期比では 7.7% 増となったが、増収により販管費率は 6.6%（同 6.7%）にとどまった。その結果、営業利益は 3.5% の増益を確保した。

(2) 財務状況

流動資産は 57,126 百万円（前期末比 891 百万円減）となったが、主に現金及び預金の増加 881 百万円、受取手形及び売掛金の減少 1,370 百万円、たな卸資産の増加 3 百万円などによる。固定資産は 5,084 百万円（同 77 百万円減）となったが、主に無形固定資産の減少 16 百万円、投資その他の資産の減少 62 百万円による。この結果、2020 年 3 月期第 2 四半期末の資産合計は 62,210 百万円（同 969 百万円減）となった。

一方で、負債合計は 27,986 百万円（前期末比 1,743 百万円減）となったが、主に流動負債のうち、支払手形及び買掛金が 136 百万円減、短期借入金が 234 百万円増、固定負債のうち、長期借入金が 1,150 百万円増などによる。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加 822 百万円などを受けて 34,223 百万円（前期末比 774 百万円増）となった。この結果、2020 年 3 月期第 2 四半期末の自己資本比率は 51.7%（前期末 49.7%）となった。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	19/3 期末	20/3 期 2Q 末	増減額
現金及び預金	7,508	8,389	881
受取手形及び売掛金	33,007	31,636	-1,370
たな卸資産	14,953	14,956	3
流動資産計	58,017	57,126	-891
有形固定資産	2,677	2,677	0
無形固定資産	218	202	-16
投資その他資産	2,266	2,204	-62
固定資産計	5,162	5,084	-77
資産合計	63,179	62,210	-969
支払手形及び買掛金	11,727	11,591	-136
短期借入金	5,536	5,770	234
流動負債計	25,230	22,418	-2,812
長期借入金	4,025	5,175	1,150
退職給付に係る負債	224	181	-43
固定負債計	4,499	5,568	1,068
負債合計	29,730	27,986	-1,743
純資産合計	33,449	34,223	774

出所：決算短信よりフィスコ作成

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 908 百万円の収入となった。主な収入科目は、税金等調整前四半期純利益の計上 1,998 百万円、減価償却費 96 百万円、売上債権の減少 1,455 百万円など。主な支出科目は、仕入債務の減少 1,133 百万円などとなっている。

萩原電気ホールディングス

7467 東証 1 部・名証 1 部

2020 年 1 月 7 日 (火)

https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html

業績動向

投資活動によるキャッシュ・フローは特に大きな投資等がなかったことから 133 百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは 179 百万円の収入だったが、主な収入は、長短借入金の増加 683 百万円、主な支出は、配当金の支払額 485 百万円など。この結果、現金及び現金同等物は 881 百万円の増加となり、2020 年 3 月期第 2 四半期末残高は 8,389 百万円となった。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19/3 期 2Q	20/3 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	324	908
税金等調整前四半期純利益	1,974	1,998
減価償却費	86	96
売上債権の増減額 (- は増加)	365	1,455
仕入債務の増減額 (- は減少)	-248	-1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	-292	-133
財務活動によるキャッシュ・フロー	474	179
長短借入金の増加 (ネット)	59	683
配当金の支払額	-467	-485
現金及び現金同等物の増減額 (- は減少)	473	881
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,013	8,389

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 2020 年 3 月期第 2 四半期のセグメント別状況

2020 年 3 月期第 2 四半期セグメント別業績

(単位：百万円)

	19/3 期 2Q		20/3 期 2Q			
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	57,077	100.0%	62,336	100.0%	5,259	9.2%
デバイス事業	46,687	81.8%	50,824	81.5%	4,137	8.9%
ソリューション事業	10,390	18.2%	11,512	18.5%	1,122	10.8%
営業利益	1,974	3.5%	2,043	3.3%	68	3.5%
デバイス事業	1,420	-	1,406	-	-14	-1.0%
ソリューション事業	553	-	636	-	83	15.0%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

(1) デバイス事業

売上高は 50,824 百万円 (前年同期比 8.9% 増)、営業利益は 1,406 百万円 (同 1.0% 減)、営業利益率は 2.8% (前年同期 3.0%) となった。

萩原電気ホールディングス

7467 東証 1 部・名証 1 部

2020 年 1 月 7 日 (火)

https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html

業績動向

主要ユーザーにおける自動車生産台数が比較的堅調に推移したことに加え、自動運転（ADAS）関連を中心とした先進運転支援システム関連需要などが引き続き好調に推移したことなどから、デバイス事業全体では増収となった。しかし利益面では、液晶関連など相対的に利益率が低く経費（運送費等）がかかる製品の売上比率が上がったこと、一部前倒しで積み増した在庫の評価損が増加したこと、一部製品の商流変更に伴う経費増やのれん代計上があったこと、引き続き人材を中心とした投資を継続していることなどから利益率は低下し、セグメント利益は前年同期比では減益となった。ただし、トップライン（売上高）は順調に伸びており、経費増も想定の範囲内であったので、懸念される結果ではなかった。

a) デバイス事業：得意先別売上高

デバイス事業における主要ユーザー別の売上高では、デンソー向けが 32,547 百万円（前年同期比 8.1% 増）、トヨタ自動車向けが 3,606 百万円（同 11.5% 増）、東海理化 <6995> 向けが 2,233 百万円（同 4.2% 増）、その他 5,348 百万円（同 17.6% 増）、海外子会社得意先が 7,088 百万円（同 6.5% 増）となり、すべての向け先で増収となった。

特に自動車の自動運転化や安全強化の傾向が一段と強まっていることから、デンソー及びトヨタ自動車向けが堅調に推移した。トヨタ自動車向けでは、一部製品が内製から切り替わったことも増収に寄与した。デンソー向けでは、ADAS 関連や LCD 関連（センターディスプレイ、マルチインフォメーションディスプレイ等）が好調に推移した。東海理化向けは、マイコンの新規立上により、前年同期比では増収となった。その他においては、アスモ（株）とデンソーとの事業統合（2018 年 4 月から）による売上表記上の影響がなくなったため、前年同期比では増収となった。海外拠点得意先はデンソーと東海理化の 2 社で大部分を占めている。

デバイス事業の主要ユーザー別の売上高推移

(単位：百万円)

	19/3 期 2Q		20/3 期 2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
デンソー	30,106	64.5%	32,547	64.0%	2,440	8.1%
トヨタ自動車	3,233	6.9%	3,606	7.1%	372	11.5%
東海理化	2,143	4.6%	2,233	4.4%	90	4.2%
その他国内	4,547	9.7%	5,348	10.5%	801	17.6%
海外子会社得意先	6,655	14.3%	7,088	13.9%	432	6.5%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

b) デバイス事業：海外地域別売上高

デバイス事業における地域別売上高は、日本 43,736 百万円（構成比 86.1%、前年同期比 9.3% 増）、アジア 2,527 百万円（同 5.0%、2.9% 増）、アメリカ 3,810 百万円（同 7.5%、7.2% 増）、欧州 749 百万円（同 1.5%、16.7% 増）となった。アジアは全体では増収だが、地域によってまだら模様であった。韓国向けは、最終顧客（韓国自動車メーカー）が不振であったことから売上高は低迷した。その一方で、中国では主要得意先のアジア戦略カーの影響で比較的堅調に推移した。アメリカは主要ユーザーの販売が好調であったことから、売上高は比較的好調であった。欧州は売上規模が小さいことから、担当する顧客の状況によって売上高は変動する。

萩原電気ホールディングス

7467 東証 1 部・名証 1 部

2020 年 1 月 7 日 (火)

https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html

業績動向

デバイス事業の地域別売上高推移

(単位：百万円)

	19/3 期 2Q		20/3 期 2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
日本	40,031	85.7%	43,736	86.1%	3,704	9.3%
アジア	2,456	5.3%	2,527	5.0%	70	2.9%
アメリカ	3,555	7.6%	3,810	7.5%	255	7.2%
欧州	642	1.4%	749	1.5%	107	16.7%
海外計	6,655	14.3%	7,088	13.9%	432	6.5%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

(2) ソリューション事業

売上高は 11,512 百万円（前年同期比 10.8% 増）、営業利益は 636 百万円（同 15.0% 増）、営業利益率 5.5%（前年同期 5.3%）となった。IoT 関連需要、Windows10 切り替え需要、設備投資関連需要（特にマテハン関係）などが堅調に推移し、2 ケタの増収・増益を達成した。

a) ソリューション事業：事業別売上高

ソリューション事業における事業別売上高は、IT が 4,618 百万円（前年同期比 9.9% 増）、組込が 4,796 百万円（同 12.6% 増）、計測が 2,097 百万円（同 8.7% 増）となった。各サブセグメントともに増収となり利益貢献したが、特に組込では各種搬送機器などのマテハン向けが好調で、大型案件を受注したこともあり、利益の貢献度が大きかった。IT では、Factory IoT 向けや Windows10 への買換え需要が好調であった。この結果、組込が IT を抜いて最大のサブセグメントとなった。

ソリューション事業の事業別売上高推移

(単位：百万円)

	19/3 期 2Q		20/3 期 2Q			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
IT	4,200	40.4%	4,618	40.1%	417	9.9%
組込	4,260	41.0%	4,796	41.7%	536	12.6%
計測	1,928	18.6%	2,097	18.2%	168	8.7%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

b) ソリューション事業：業種別売上高

ソリューション事業における業種別の売上高では、自動車 が 4,396 百万円（前年同期比 1.3% 増）、FA・産業機器が 4,746 百万円（同 21.2% 増）、OA・その他が 2,369 百万円（同 11.0% 増）となった。自動車向けは微増であったが、FA・産業機器は、主にマテハン機器メーカー向けに組込関連の製品が伸びて 20% 超の増収を達成した。OA・その他は、金額は小さいが 2 ケタの増収となった。その結果、FA・産業機器向けの金額が自動車向けを上回り、最大のサブセグメントとなった。

萩原電気ホールディングス

7467 東証 1 部・名証 1 部

2020 年 1 月 7 日 (火)

<https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html>

業績動向

ソリューション事業の業種別売上高推移

(単位：百万円)

	19/3 期 2Q		20/3 期 2Q		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
自動車	4,339	41.8%	4,396	38.2%	57	1.3%
F A・産業機器	3,916	37.7%	4,746	41.2%	829	21.2%
OA・その他	2,134	20.5%	2,369	20.6%	235	11.0%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

今後の見通し

2020 年 3 月期の営業利益は減益予想だが、堅めの予想のため、
上方修正の可能性も

● 2020 年 3 月期の業績見通し

進行中の 2020 年 3 月期の連結業績は、売上高 124,000 百万円(前期比 4.2% 増)、営業利益 4,200 百万円(同 2.8% 減)、経常利益 4,120 百万円(同 3.6% 減)、親会社株主に帰属する当期純利益 2,720 百万円(同 3.1% 減)が見込まれており、期初予想を据え置いている。上期が期初計画を上回る結果であったにもかかわらず、通期予想を据え置いている点について同社は、「依然として米中間の貿易戦争の行方など不透明感が強いことに加え、一部の需要が上期に前倒しで出た可能性もあるため、慎重な予想をしている」と述べている。しかし主要顧客での先進運転支援システム関連等への投資は継続されることが予想され、現在の予想が上方修正される可能性もあると弊社では見ている。

2020 年 3 月期の業績予想

(単位：百万円)

	19/3 期		20/3 期		前期比
	実績	構成比	予想	構成比	
売上高	119,021	100.0%	124,000	100.0%	4.2%
営業利益	4,319	3.6%	4,200	3.4%	-2.8%
経常利益	4,275	3.6%	4,120	3.3%	-3.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,806	2.4%	2,720	2.2%	-3.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

中期経営計画の目標は 2021 年 3 月期に売上高 1,300 億円、
営業利益 43 億円、ROE8.5% 以上

同社は新しい中期経営計画として、「2018 年度中期経営計画」を発表している。数値目標として 2021 年 3 月期に売上高 1,300 億円、営業利益 43 億円、ROE8.5% 以上を掲げている。

1. 経営理念と中期経営ビジョン

(1) 経営理念：創造と挑戦

創造と挑戦によって、すべてのステークホルダーから選ばれる企業グループとなる。

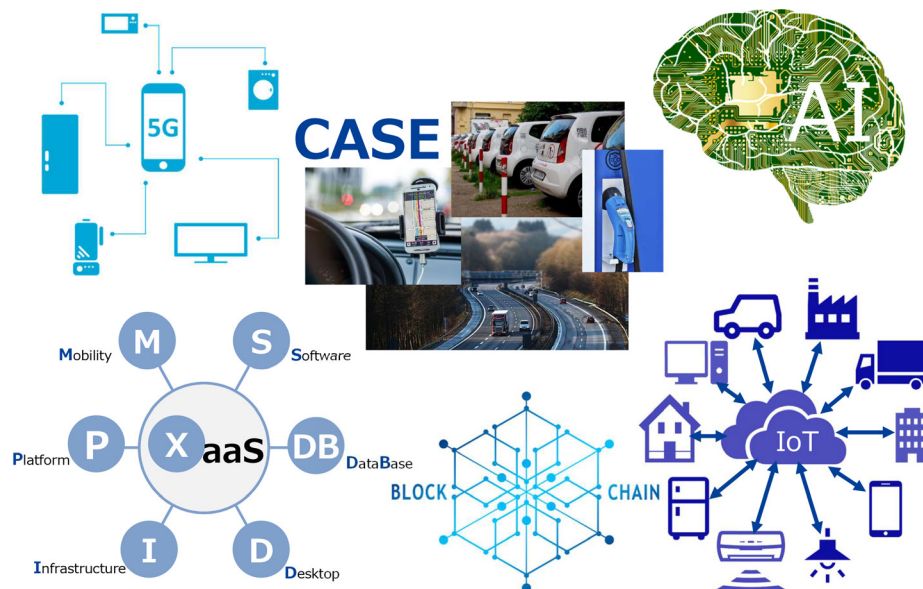
(2) 中期経営ビジョン

先進エレクトロニクスのワンストップソリューション・グローバルサプライヤーを目指す。

2. 注力する事業領域

今後は「広がる領域、伸びる領域、伸ばす領域」に注力する。具体的な領域は以下のような分野になる。

広がる領域・伸びる領域・伸ばす領域



出所：決算説明会資料より掲載

中長期の成長戦略

(1) 萩原エレクトロニクス：CASE 関連領域

- a) 自動車産業の 100 年に 1 度の大変革 CASE 動向を注視し、タイムリーな対応を目指す。
- b) 既存領域に加え、まず ADAS・自動運転、コネクテッド領域へ取り組み、さらに将来的な EV 化、シェアリングへの対応の布石を打つ。

(2) 萩原テクノソリューションズ：IoT 領域

- a) IT 事業、プロダクト事業、計測事業に加え、今後拡大が期待できる IoT 領域を目指す。
- b) 特にファクトリー IoT 領域、「見える化」「つながる」に取り組み、3 事業の融合を図る。

3. 中期経営方針

コア事業は自動車関連事業であることに変わりはないが、萩原エレクトロニクスは集中戦略、萩原テクノソリューションズはポートフォリオ戦略を取る。拡大する分野として、「新規事業の拡大」「ソフトウェア事業の拡大」「海外事業の拡大」に注力する。

具体的な戦略としては、「技術部門主導による事業会社間のリレーションシップ強化とシナジー創出」「グループ経営基盤の強化による中長期的企業価値の向上」を推進する。

4. 中期経営計画の取組状況

(1) 新規事業の拡大

a) 萩原エレクトロニクス

1) 画像ビジネスにて建機分野へ参入

今までに培ってきた画像技術を活かして対人検知センサの供給を開始、これを軸として今後は建機分野への横展開を図る。

b) 萩原テクノソリューションズ

1) RPA (Robotic Process Automation) を活用した業務改善ビジネスの推進

2) 基幹システム分野への活動進展

3) 組込：制御用 IoT 用途の高性能マイコンボードをターゲット

4) 計測：メカトロニクス全般へ領域拡大

(2) 「CEATEC2019」に新たなソリューションを出展

a) ハイスピード顔認証システム

1) iPhone、iPad のカメラとアプリで簡単に導入できるクラウド型システム

2) ID による個人の所在エリア確認「ロケーション管理」と滞在時間把握などの「履歴管理サービス」を提供

b) 検査データのトレースソリューション

1) デンソーウェーブ社の SQRC® と顔認証を連携させたソリューションによって検査員を特定

2) 検査データは萩原エレクトロニクスが提供するブロックチェーンで管理

萩原電気ホールディングス

7467 東証 1 部・名証 1 部

2020 年 1 月 7 日 (火)

<https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html>

中長期の成長戦略

c) 所在管理で効率化「Process-ID」「Pallet-ID」

1) モノと RFID 情報を紐づけて“場所の特定”や“正確な在庫数”を管理

d) 機械学習プラットフォーム「RapidMiner」

1) プログラミング不要で本格的な予測・分析ができる機械学習プラットフォーム

2) データ加工からデータの可視化、モデル作成、モデルの評価、運用まで 1 つのプラットフォームで実現

e) 屋内外の位置情報システム「Live Location Service」

1) LPWA (LoRa)、BLE、GPS の 3 つのアンテナを内蔵した Jcard による位置測位システム

2) 屋外は GPS 測位、屋内はビーコン測位を行い、LPWA (LoRa) 無線を使い位置情報を送信

(3) ソフトウェア事業の拡大：領域拡大と体制強化により、ビジネス拡大中

a) AUTOSAR 検証サービスに加えて、新たに開発業務も開始

1) 新たな開発パートナー連携で MCAL 作成業務の受託を推進、MCAL 開発サービスを展開

2) 従来の MCAL/BSW 検証業務は着実に実績積み上げ、拡大中

3) AUTOSAR Adaptive Platform の開発に参画、検証作業領域を中心に業務拡大

b) 先行開発、要素技術開発領域でのモデルベース開発受託拡大

1) 先行開発、要素技術開発領域で使用する開発ツールと連携したエンジニアリングサービス展開

2) 従来から対応中のアプリレイヤでのモデルベース開発も継続

c) MaaS 領域での PoC 開発に参画、さらに拡大中

1) 要素定義フェーズからのソフトウェア / ハードウェア一体での開発実施

2) MaaS 領域以外でも OEM/Tier 1 の先行開発領域で PoC 開発受託を継続して推進中

d) 開発リソース強化

1) 組込経験豊富な中途社員採用

2) 新卒社員の積極的な配置

3) 開発パートナーの拡大

株主還元策

2020 年 3 月期は年間 105 円配当（配当性向 34.1%）を予定

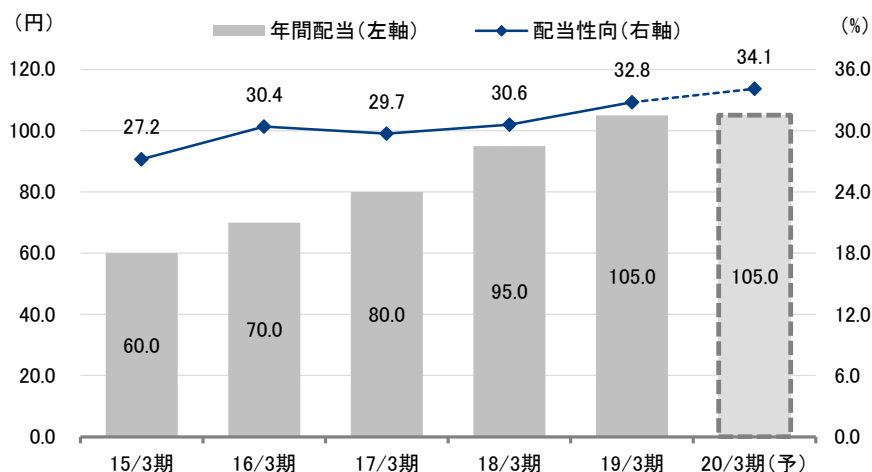
同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、配当性向 30% を目安としており、過去 5 年間は毎年増配を続けた。2018 年 3 月期は、創業 70 周年記念配当 5 円を含めて年間 95 円の配当を実施、2019 年 3 月期は普通配当 100 円に記念配当 5 円を加えて、年間 105 円配当（配当性向 32.8%）を行った。2020 年 3 月期は、普通配当で年間 105 円（配当性向 34.1%）を予定している。

萩原電気ホールディングス
7467 東証 1 部・名証 1 部

2020 年 1 月 7 日 (火)
https://www.hagiwara.co.jp/ir/index.html

株主還元策

年間配当と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

追補（用語集）

CASE	C : Connectivity (コネクテッド)、A : Autonomous (自動運転)、S : Shared&Services (シェアリング)、E : Electric (電動化) 自動車業界を一変させると言われるトレンドの頭文字をとったもの
IoT	Internet of Things 様々なモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み
RPA	Robotic Process Automation 定型業務の運用を自動化・効率化するソフトウェアロボット
RFID	Radio Frequency Identifier ID情報を埋め込んだRFタグから、電波を用いてデータを非接触で読み書きするシステム
SQRC	データの読み取り制限機能を持ったQRコード。プライバシー情報や社内情報の管理に活用可能 ※SQRCは株式会社デンソーウェアの登録商標です
LPWA	Low Power ,Wide Area 少ない消費電力で広いエリアをカバーする無線通信方式
LoRa	LPWAの一つ。IoT向けの通信ネットワークに用いられる
BLE	Bluetooth Low Energy 近距離無線通信技術Bluetoothの拡張仕様の一つで、極低電力で通信が可能なもの
AUTOSAR	Automotive Open System Architecture 欧州自動車メーカーを中心に、車載ソフトウェアの共通化を目指して設立された団体。 また、車載ソフトウェアの共通化を実現するためのプラットフォームの仕様の名称
MCAL	Microcontroller Abstraction Layer AUTOSARのソフトウェアに対応したデバイスドライバ。マイコン内蔵の周辺機能や、メモリにマッピングされた外部デバイスへ直接アクセスするソフトウェアモジュール
BSW	Basic Software 従来のOS、ドライバ、ミドルウェアに相当し、ハードウェアと車載ソフトウェアをつなぐAUTOSARの基盤ソフトウェア
MaaS	Mobility as a Service モノの移動を自動車を含むモビリティを利用して最適化して提供する「移動のサービス化」
PoC	Proof of Concept 概念実証。新しい概念や理論、原理、アイデアの実証を目的とした検証やデモンストレーション

出所：決算説明会資料より掲載

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp